

－2016年度業務実施結果に対する評価・提言－ (1) 対話活動

I 文献調査実施に向けた対話活動

1. 全国を対象とした対話活動

全国のみなさまを対象とした以下の対話活動を展開する。対話の実施に当たっては、これまで多くの関心や疑問が寄せられてきた、地層処分の妥当性や処分地としての適地の存在可能性等について、「包括的技術報告書」(案)の成果も踏まえながら、分かりやすい情報提供を行う。

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
① 地域における対話活動について(地層処分セミナーなど)		
事業計画内容 (1) 全国シンポジウム 2016年度においても、引き続き国の協力・参加を得て全国の主要都市においてシンポジウムを開催し、最終処分に向けた今後の取組の進め方等について紹介し、全国のみなさまの意見を聴取する。 更に、シンポジウムの開催内容について、参加されなかった方々にも知っていただけるよう、動画配信や地方紙への事後採録、ホームページへの掲載など、メールマガジン・SNS等とも連動させて全国規模で密度の濃い情報提供を行う。 (9) 対話活動の品質向上と知見の蓄積 対話活動の品質を高めるため、計画的な研修を通じて職員のプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を一層向上させるとともに、地域におけるファシリテーターを育成・支援する。また、地層処分事業がどのように社会から受け止められているのか的確に把握し、また、どのような情報発信をすべきなのか検討するため、社会的側面からの調査研究を進めて知見を蓄える。 (4) 地層処分事業に関する海外情報の発信 海外の地層処分に関する取組や先進事例等について、海外の地層処分関係者を招へいした講演会やホームページ等により情報発信する。	(a) 全国シンポジウム(地層処分セミナー等) 【実施内容】 2016年度は、全国各地でシンポジウムや地層処分セミナーなどフェイストゥフェイスの対話活動を展開した。全体で延べ40都市3,133人に、地層処分事業の概要、科学的有望地の検討状況、対話活動の進め方等を説明するとともに、参加者との質疑応答・意見交換を行なうことにより、地層処分事業に対する理解促進を図った。 特に、地層処分セミナー、地層処分意見交換会では、少人数のグループに分かれての質疑応答・意見交換により、きめ細かな対話活動を実施した。 <開催概要> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <2016年5～6月> 「9都市シンポジウム」(参加者数：1,561人) (主催)国とNUMOの共催(定員)200人又は300人 (概要)地層処分事業の現状・課題、科学的有望地の選定、地域との対話活動の進め方等について説明し、パネルディスカッションを実施。 <2016年7～10月> 「17都市地層処分セミナー」(参加者数：483人) (主催)NUMO(定員)50人 (概要)地層処分事業の概要、科学的有望地の検討状況等について説明し、少人数のグループに分かれて質疑応答・意見交換を実施。 </div>	■はじめに 「文献調査実施に向けた対話活動」に関して、3つの分野に大別して評価したが、評価委員から全般を通じた指摘、評価がいくつか出されたため、冒頭に記載する。 前年度、2015年度対話活動評価において、当評価委員会は「地層処分事業の立地選定に向けた、対話活動の戦略づくりの必要性」と、「国民の周知度・受容度などマクロ指標を基に個別目標を設定し、定量的データを踏まえて評価をすることが望まれる」と課題提起し、評価結果を次年度事業に迅速に生かしPDCAサイクルを回すよう求めた。 これに関し、2016年9月20日に発表された中期事業目標に【文献調査の受入れの実現と円滑な実施を目指す対話活動】を位置づけ、科学的有望地提示(現在、「科学的特性マップ」と呼称変更)までに「対話活動計画(仮称)」を策定すると明記された。 また今回の2016年度評価に際し、「個別目標へのマクロ指標の活用を検討したが単年度評価には適さないのではないかと判断の下、定量的に評価できるよう3分野ごとの個別目標を設定した」とのことで、昨年度の評価結果を基にPDCAサイクルを回すよう努力されたことは評価したい。 ただし、その定量的な個別目標設定に関して数人の委員から改善の必要性が指摘され、「数値目標を評価の段階で示すのは違和感があるため、年度当初に評議員会で審議するなどすべきではないか」「数値目標以外の派生的な部分の評価も重要であり、まずは定量的な評価を行うにしても、審議の
I-1 (1)	【目標】 ●対話後の地層処分事業に対する肯定的意見の割合(※)を対話前より平均10ポイント以上向上させる。 ○職員のプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の向上 ○地層処分事業に関する海外情報の発信	

事業計画	業務実施結果等	評価・提言															
	<p><2016年10~11月> 「9 都市地層処分意見交換会」 (参加者数：834人) (主催)NUMO (定員)150人又は250人 (概要)第一部で NUMO、エネ庁から地層処分事業の概要、エネルギー政策の現状等について説明。第二部では少人数のグループに分かれて、質疑応答、意見交換を実施。</p> <p><2017年2~3月> 「5 都市地層処分セミナー」 (参加者数：255人) (主催)NUMO (定員)50人 (概要)地層処分事業の概要、科学的有望地の検討状況等について説明し、少人数のグループに分かれて質疑応答・意見交換を実施。</p> <p>【自己評価】 2016年度より新たに取り組んだ、小グループに分かれての質疑応答・意見交換については、参加者より「ディスカッションにより、論点がよくわかり理解が深まった」「多様な方々の質問・意見等が参考になった」「機構職員、研究者と直接対話でき非常に勉強になった」など評価する声を頂いており、深く正しく理解していただくための手法として手ごたえがあった。</p> <p>説明の前後で実施した地層処分に関するアンケート結果(※1)では、地層処分事業に関する肯定的意見の割合が説明前後で平均 13 ポイント上昇した(下表①②③④の平均)。説明前後のポイントの上昇については、NUMO職員が車座で参加者の質問・意見に丁寧に対応したことの効果が現れたものと考える。</p> <p>※1.「17 都市地層処分セミナー」「9都市地層処分意見交換会」及び「5 都市地層処分セミナー」を合わせた集計結果 ※2.肯定的意見＝「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」</p> <p style="text-align: center;"><地層処分事業に対する肯定的意見の割合></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(説明前)</td> <td style="text-align: center;">(説明後) (※4)</td> </tr> <tr> <td>① 「地層処分が最も適切な方法である」</td> <td style="text-align: center;">43%</td> <td style="text-align: center;">→ 58% <+15></td> </tr> <tr> <td>② 「地層処分適地が日本に存在する」</td> <td style="text-align: center;">28%</td> <td style="text-align: center;">→ 37% <+ 9></td> </tr> <tr> <td>③ 「地層処分事業は安全に実施できる」</td> <td style="text-align: center;">30%</td> <td style="text-align: center;">→ 42% <+12></td> </tr> <tr> <td>④ 「地層処分事業を進めることに賛成」</td> <td style="text-align: center;">39%</td> <td style="text-align: center;">→ 53% <+14></td> </tr> </table> <p>※3.A 席：意見交換会でグループ質疑に参加する方を対象とした席 ※4.<>内は説明前後における肯定的意見の割合の上昇ポイント</p>		(説明前)	(説明後) (※4)	① 「地層処分が最も適切な方法である」	43%	→ 58% <+15>	② 「地層処分適地が日本に存在する」	28%	→ 37% <+ 9>	③ 「地層処分事業は安全に実施できる」	30%	→ 42% <+12>	④ 「地層処分事業を進めることに賛成」	39%	→ 53% <+14>	<p>中で定性的な目標も評価すべき」などの要望があった。</p> <p>NUMOからは、「取り組みと目標は状況の変化に応じてPDCAをまわす中で適時適切に考えていくものであるため、年度当初に固定できるものではない」との説明があった。確かに調査の受け入れに関する理解を広げるための対話活動は状況の変化に柔軟に対応することが必要であり、NUMOのやり方が年度途中で変わっていることで、結果的にメディアの取り上げ方も良くなっていることは実績として示されている。ただし、取り組みと目標が設定されれば都度明示的に説明されるべきである、という意見はNUMO内で真剣に検討されるべきものである。</p> <p>なお、個別の目標ではなく、国民の認知度・受容度などマクロ指標を活用したもっと大きな数字で見ないと本当の意味での成果は見えないという指摘も継続してある。また、今回詳細説明のなかった対話活動実施前後のアンケート結果分析についても今後検討されるべき課題である。中長期的な流れの中で、どのステップでどの要素がカバーされているのか全体像が示されることが望ましい。</p> <p>定性的な目標についても、今回一部の項目でのみ示されているが、対話活動の全体を網羅する目標とし、全ての活動が評価されるような表現とするなど、全体を定量的側面と定性的な面と両面から適切に評価すべきと考える。</p> <p>SABC の判断基準の考え方を今回再検討したが、判断基準の B「目標をほぼ達成」と A「十分に達成」の違いも判断が難しいとの指摘もあった。</p> <p>対話活動の評価における目標設定と評価基準は、NUMO 事業の社会への透明性と説明責任を果たすうえで大変重要であり、継続的な検討と改善を望む。</p> <p>今回の評価委員会の議論においても、100年かけて実現を目指して広げなければならない事業の単年度評価の難しさが強く出たが、2016年度 NUMOの対話活動全体については、取り組み自体は現状に適切に対応しており、取り組みに応じた目標も全体を見ながらそれぞれ適切に設定していると評価する声が高かった。多くの委員から「NUMOはここ1、2年で突然覚醒した。」「地域の人への厳しい声に向き合い、真剣に対応した大事な1年だった。」「やるべきことは全てやっている。」との指摘があり、近い将来と想定される「科学的特性マップ」の提示を見据えてNUMOが真摯な取り組みを強めていることは全委員が共通して評価した。</p> <p>なお、対話事業は重点的に取り組む時期にあり、昨年指摘した「費用対効果を踏まえた選択と集中」に関して、今回委員会の中では特に言及しなかった。ただし、電力利用料金から積み立てている大切な財源を活用していることを常に念頭に置き、全国、および地域に根差した対話事業に取り組むことを期待する。</p>
	(説明前)	(説明後) (※4)															
① 「地層処分が最も適切な方法である」	43%	→ 58% <+15>															
② 「地層処分適地が日本に存在する」	28%	→ 37% <+ 9>															
③ 「地層処分事業は安全に実施できる」	30%	→ 42% <+12>															
④ 「地層処分事業を進めることに賛成」	39%	→ 53% <+14>															

事業計画	業務実施結果等	評価・提言										
	<p>また、NUMO職員に対する肯定的意見の割合は6～7割程度であり、一定の評価を頂いたが、さらなる向上が必要。</p> <p>＜NUMO職員に対する肯定的意見の割合＞</p> <table border="1" data-bbox="1009 399 1691 651"> <tr> <td colspan="2">(17都市セミナー+9都市意見交換会A席+5都市セミナー N=966)</td> </tr> <tr> <td>「説明がわかりやすかった」</td> <td>67%</td> </tr> <tr> <td>「納得できた」</td> <td>56%</td> </tr> <tr> <td>「誠実だった」</td> <td>71%</td> </tr> <tr> <td>「身近に感じた」</td> <td>58%</td> </tr> </table>	(17都市セミナー+9都市意見交換会A席+5都市セミナー N=966)		「説明がわかりやすかった」	67%	「納得できた」	56%	「誠実だった」	71%	「身近に感じた」	58%	<p>①地域における対話活動について（地層処分セミナーなど）</p> <p>【評価：B】</p> <p>年度当初に実施した9都市シンポジウムは、節目節目で政策や事業の進捗状況等を分かりやすく伝えるといったことを重視して、その役割を果たしていると言える。加えて、実施主体のNUMOとしては、全国各地の地域住民の方々に一層身近に感じてもらう取組みも必要である。そうした観点から、31都市でのセミナーや意見交換会では、車座対話形式で多くのNUMO職員が直接地域の方々と対話をするように変化している。NUMOにとって対話のやり方が大きく変わった一年であり、職員一人一人が地域の方々の厳しい声に向き合い、真剣に対応し、顔の見える関係を築く努力を積み重ねた大事な一年だったと言える。</p>
(17都市セミナー+9都市意見交換会A席+5都市セミナー N=966)												
「説明がわかりやすかった」	67%											
「納得できた」	56%											
「誠実だった」	71%											
「身近に感じた」	58%											
I-1 (9)	<p>【今後の取組み】</p> <p>2017年度は国の全国シンポジウムおよび自治体説明会に参加し、科学的特性マップに関する理解促進を図るとともに、NUMOとしても2016年度の小グループ形式の意見交換の経験を活かしながら、全国各地の地域毎にきめ細かな対話活動を進める。なお、マップ提示による状況の変化があれば、その後のセミナー等による対話活動の進め方に適宜反映する。</p> <p>(b) 職員のプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の向上</p> <p>【実施内容】</p> <p>マップ提示に向け全国各地で対話活動を実施するにあたり、NUMO職員のさらなる対話能力の向上を図るため「対話の心得」を配布するとともに、以下の研修を通じ、その資質のブラッシュアップに努めた（2017年1～3月）。</p> <p>(i) リテラシー向上 実戦的なQA勉強会（3回）、放射線研修（2回）</p> <p>(ii) 対話能力強化 ロールプレイング研修（2回）、現場を通じたOJTの徹底</p> <p>【自己評価】</p> <p>(i)により、よく質問を受ける放射線に関する知識を補強し、地層処分に関する広範な知識を蓄積するとともに、(ii)により、少人数の意見交換における実戦的な対話能力、ファシリテート能力を向上させることができたことから、5都市セミナー実施後のアンケート結果では、グループ質疑の理解度に関する肯定的意見（そう思う+どちらかといえばそう思う）の割合が以前のセミナー等に比べ10%以上向上した（17都市セミナー[7～10月]：57%、9都市意見交換会[10～11月]：55%、5都市セミナー[2～3月]：68%）。</p> <p>【今後の取組み】</p> <p>今後も上記のような研修を継続するとともに、地域において対話活動を進めるチームの編成に合わせた勉強会の開催を検討する。</p>	<p>具体的成果として、「科学的有望地の提示」という表現が特定の地域を指定するものであるとの誤解を招いている状況を、車座対話を通じて強く認識することとなり、「科学的特性マップ」の名前への変更につながった経緯がある。</p> <p>また、参加者数をみると40都市平均80人程度では少なすぎる印象だが、車座での対話は影響力があったということができる。すべてマスコミに公開して実施した結果、事後のテレビ報道で特集に近い扱いをした地元局も複数あり、キャストも問題意識をもって丁寧にコメントしていた。直接広告を出すよりも、ニュース化される方が多くの市民が耳を傾け、印象に残ると言える。</p> <p>特にセミナーで評価できるもう一点として、参加者層の広がりがある。当初の9都市に限定せず全国各地に展開したことで、参加者の属性が中高年の男性中心から親子連れも含む一般市民層に変わってきている。産業界に声掛けしてとりあえず多くの参加者を得て実施する、というこれまでの定型的な開催方法には改善が必要との指摘が従来からあり、変化の傾向が見え始めている。</p> <p>2016年度のセミナーや意見交換会の目標として挙げた、「地層処分への肯定的意見の割合を対話の前後で平均10ポイント以上向上させる」項目はほぼ達成し、「職員のコミュニケーション能力の向上」「海外情報の発信」も多大な努力が認められるだけでなく、新たな層への広がりなど、想定以上の効果を生んでいると言える。このような状況を踏まえ、審議のなかでは、「2016年度における瞬間風速における評価はS評価に足りる」「車座の新しいスタイルを試み、メディアの関心を果たしたのは評価できる。」との強い意見があった。</p> <p>一方で、職員の意欲の向上は十分感じられるがやはり砂漠に水の状況であり、回数を増やせば良いというものでも、職員の対話能力のスキルアップができれば良いというものでもない。調査地の具体化に向けた社会的側面からのアプローチに、車座対話をどのように結び付けるかが重要との意見もあった。</p>										

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
		<p>総合的に評価すると、数値的目標は達成しており、肯定的意見向上以外の波及効果も大きいものの、年間を通して見れば9都市対象のシンポジウムや意見交換会は依然として全体の約3分の1を占め、地域対話の深化はこれからであり、車座対話もまだまだ発展途上であることから、今後の頑張りを期待して2016年度の評価は「B」とする。</p> <p>【提言】</p> <p>セミナーなど車座対話の参加者を平均すると30人程度となる。</p> <p>このような会合に関しなぜ複数のテレビ局がニュースを流したか考えてみる必要がある。原子力関係の会合で市民が自由に意見を言えたからであり、多くの予算をかけてテレビCMを制作することを考えれば、地域対話を真摯な姿勢で深化させながら、このような形で報道に取り上げられることをNUMOは大切にしていきたいと考える。そのような観点から見ると、9都市シンポジウムとセミナーは目的や費用対効果を考えても全く別のものであり、目標設定など評価の視点も変えるべきである。</p> <p>これまでの評価委員会で、「地層処分事業の実施主体にとっては、既に広報ではなく交渉をすべき段階」という地域対応を重視するよう促す意見が出ていた。</p> <p>大都市で開催しているシンポジウムでは、社会の理解を得ることが目的だが、NUMOは自らの地域でこの課題をどう受け止めるか、我がこととして考えていただける方々と対話していくことが重要となる。</p> <p>国の「科学的特性マップ」提示後は、NUMOにとっては多くの地域との交渉段階の取り組みが必要であり、国のサイクル政策なども含めて対話力も高めないと、数年かけて文献調査にご理解いただく最終局面まで続けていくことは難しいと考える。</p> <p>都市部で開催したセミナーを経験し、市民の方との直接対話に自信を持って、今後多様な地域に入っていくと一層地域の状況に寄り添う姿勢が重要であり、対話のモードが切り替わるころは配慮が必要で、地域対話の経験値の少ない特に若い職員は注意が必要となる。</p> <p>そういう意味では、「この人だけは喋れる」ではなく、セミナーでも多くの職員に現場経験を踏む機会を作ると共に、並行して教育訓練を実施して職員全員が直接地域の方々と対話できる体制を作ろうとしている現在の取り組みを継続し、質を高めることが重要と考える。近い将来、「科学的特性マップ」が提示された折には、この取り組みが功を奏し、地域の方々に寄り添う対話につながることを期待する。</p>
I-1 (4)	<p>(C) 地層処分事業に関する海外情報の発信</p> <p>【実施内容】</p> <p>(ホームページによる情報提供)</p> <p>地層処分の国際動向についてタイムリーに情報を発信した。</p> <p>(国際シンポジウム(国際講演会)の開催)</p> <p>国民の皆さまから多くの関心を寄せられている海外の地層処分に関する取り組みや先進</p>	

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
------	---------	-------

	<p>事例等について講演会等を4回開催した。また、その実施結果をホームページやFacebookで情報発信した。さらに、国際セミナー（6/2）、国際講演会（7/8）に2015年度の国際シンポ（3/28、エストハンマル市長）を加えた、3回分の実施内容を冊子にまとめ、地層処分意見交換会で配布するなど事後広報を行なった。</p> <p><開催実績></p> <table border="1" data-bbox="828 464 1872 1029"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>参加者数</th> <th>内容(講演者・テーマ等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6/2</td> <td>150名</td> <td>ヨハン・アンダーソン氏(スウェーデン/SKB 社核燃料部解析ユニット)等、海外の技術者・研究者6名とNUMO 理事長によるショートプレゼンテーションおよびパネルディスカッション。 【テーマ：地層処分の安全性に関するコミュニケーション】</td> </tr> <tr> <td>7/8</td> <td>133名</td> <td>トーマス・エルンスト氏(スイス/放射性廃棄物管理共同組合<NAGRA>CEO)によるプレゼンテーションと、同氏、竹内純子氏(NPO 法人国際環境経済研究所理事)およびNUMO 理事長との座談会。 【テーマ：スイスのサイト選定におけるコミュニケーション】</td> </tr> <tr> <td>12/16</td> <td>89名</td> <td>ポリエス・ラブケ氏(ドイツ/ドイツ廃棄物処分施設建設・運転会社<DBE 社>社長)によるプレゼンテーション 【テーマ：ドイツの地層処分計画について】</td> </tr> <tr> <td>3/10</td> <td>126名</td> <td>ケン・ナッシュ氏(カナダ/核燃料廃棄物管理機関<NWMO>前理事長)によるプレゼンテーションと、同氏、竹内純子氏(NPO 法人国際環境経済研究所理事)およびNUMO 理事長との座談会。 【テーマ：カナダにおける地層処分計画の現状と今後】</td> </tr> </tbody> </table> <p>(広告による発信) 当機構のホームページにおいて、タイムリーな海外情報を適時、的確に発信した。フィンランドの地層処分の現状を現地取材し、BS 放送や Web 等で発信した。</p> <p>【自己評価】 国際シンポジウムは、今年度4回実施しており、最新の海外事情を関係者の生の声で発信することができた。また、海外の関係者が会議等で来日した際に合わせて開催するなどコスト削減に努めた。 BS 番組企画の一環として行ったフィンランド取材では、処分事業そのものだけでなく、住民の地層処分に対する考え方を直接インタビューするなど、住民目線で海外状況を伝えることができた。</p> <p>【今後の取組み】 来年度もホームページや講演会、広告等を適宜組み合わせ、タイムリーに海外情報を発信する。</p>	開催日	参加者数	内容(講演者・テーマ等)	6/2	150名	ヨハン・アンダーソン氏(スウェーデン/SKB 社核燃料部解析ユニット)等、海外の技術者・研究者6名とNUMO 理事長によるショートプレゼンテーションおよびパネルディスカッション。 【テーマ：地層処分の安全性に関するコミュニケーション】	7/8	133名	トーマス・エルンスト氏(スイス/放射性廃棄物管理共同組合<NAGRA>CEO)によるプレゼンテーションと、同氏、竹内純子氏(NPO 法人国際環境経済研究所理事)およびNUMO 理事長との座談会。 【テーマ：スイスのサイト選定におけるコミュニケーション】	12/16	89名	ポリエス・ラブケ氏(ドイツ/ドイツ廃棄物処分施設建設・運転会社<DBE 社>社長)によるプレゼンテーション 【テーマ：ドイツの地層処分計画について】	3/10	126名	ケン・ナッシュ氏(カナダ/核燃料廃棄物管理機関<NWMO>前理事長)によるプレゼンテーションと、同氏、竹内純子氏(NPO 法人国際環境経済研究所理事)およびNUMO 理事長との座談会。 【テーマ：カナダにおける地層処分計画の現状と今後】	
開催日	参加者数	内容(講演者・テーマ等)															
6/2	150名	ヨハン・アンダーソン氏(スウェーデン/SKB 社核燃料部解析ユニット)等、海外の技術者・研究者6名とNUMO 理事長によるショートプレゼンテーションおよびパネルディスカッション。 【テーマ：地層処分の安全性に関するコミュニケーション】															
7/8	133名	トーマス・エルンスト氏(スイス/放射性廃棄物管理共同組合<NAGRA>CEO)によるプレゼンテーションと、同氏、竹内純子氏(NPO 法人国際環境経済研究所理事)およびNUMO 理事長との座談会。 【テーマ：スイスのサイト選定におけるコミュニケーション】															
12/16	89名	ポリエス・ラブケ氏(ドイツ/ドイツ廃棄物処分施設建設・運転会社<DBE 社>社長)によるプレゼンテーション 【テーマ：ドイツの地層処分計画について】															
3/10	126名	ケン・ナッシュ氏(カナダ/核燃料廃棄物管理機関<NWMO>前理事長)によるプレゼンテーションと、同氏、竹内純子氏(NPO 法人国際環境経済研究所理事)およびNUMO 理事長との座談会。 【テーマ：カナダにおける地層処分計画の現状と今後】															

②団体等の主体的な学習の支援について

事業計画内容	<p>(2) 全国の方々との関係作り 対話活動の原点に立ち返り、まずは職員自らがあらゆる機会を捉えて全国各地へ訪問を重ねることにより、地域のみなさまと関係を築く。これにより全国各地の情勢を迅速・的確に受け止めつつ、地域のみなさまに本事業の内容や機構の役割について知っていただくなど、率直な対話ができるような環境作りを目指す。</p> <p>(3) 地域における勉強会の支援 地域のみなさまが自主的に行う勉強会等の活動に対し、その費用に対する支援、活動プログラムやメニューに関するアドバイス、多様な意見を聞くための様々な専門家の紹介、国内関連施設等の見学に関する情報提供や窓口紹介、パンフレット類の提供等を行う。</p>
--------	---

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
I-1 (2) <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2016 年度に250以上の団体に勉強会や施設見学会などの地層処分に関する学習の機会を提供する。 <p>(参考)</p> <p>2015年度実績 223団体</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済団体等 (NUMO対応) 162団体 学習の機会等 (委託) 61団体 <p>2016年度実績 259団体</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済団体等 154団体 学習の機会 105団体 	<p>(a) 全国各地の経済団体等を訪問 (勉強会、見学会の実施)</p> <p>【実施内容】</p> <p>全国各地の経済団体などを対象に地層処分事業に関する説明会や施設見学会を開催した。</p> <p>【自己評価】</p> <p>勉強会や施設見学会を通して、154団体のみなさまに地層処分事業について、より深くご理解いただくとともに、マップ提示に向けて良好な関係を築くことができた。36都道府県の団体と接触し全国各地で関係づくりを進めることができた。</p> <p>【今後の取組み】</p> <p>マップ提示に向け「好ましい特性を確認できる可能性が相対的に高い地域」を中心に、各団体の要望に沿う形での勉強会や施設見学会を開催する。</p>	<p>② 団体等の主体的な学習の支援について</p> <p>【評価：A】</p> <p>「全国各地の経済団体等を訪問しての勉強会・見学会実施」と「学習の機会提供」として設定されている数値目標は、「より多くの団体に考えていただく」という事業目的と合致するが、本事業の本来の目標は単に数の問題ではなく、地域の方々と意見交換し事業への信頼関係を築くことであり、単に数ではなく質も重要と考える。</p> <p>その点、評価委員会提出資料においては、数値目標のみ設定されており、全体的な状況を評価できるとは言えないが、今後この課題を主体的に考えていただける団体をこれだけ掘んだことや、地域の核となる団体との連携を作っていく礎を築いた点を高く評価したい。</p>
I-1 (3)	<p>(b) 「学習の機会」の提供事業</p> <p>【実施内容】</p> <p>地層処分事業に対する関心喚起のため、経済団体、女性団体、教育・学校関係者、地域のNPOなど、地域の105団体に対し、講演会や施設見学会等に係る活動支援を行なった。また、年度末には各団体の代表者等が一同に会する交流会を東京で開催し、64団体参加のもと、活動成果の発表やグループ討議を実施した。</p> <p>【自己評価】</p> <p>参加団体数は105団体と2015年度に比べ大きく増加するとともに(2015年度学習の機会提供事業等参加団体数61団体)、全国29都道府県において関係づくりを進めることができた。学習の機会提供業等と上述の経済団体等をあわせると259団体の学習を支援し、全国44都道府県に開催実績を広げることができた。</p>	<p>また昨年度の評価委員会で「学習の機会提供」事業を外部委託していることに関し、「本事業をNUMOが直接支援することで世間に誤解を与える可能性があり、第三者機関に委託しているとの配慮は理解するが、事業主体のNUMO自身が地域の方としっかりと対話を行っていく必要がある」と指摘した。</p> <p>これを受け、今年度は年度末の支援団体交流会で直接意見交換を行い、全国の団体と顔の見える関係を作る努力をしているなど、昨年度の評価委員会の提言に真摯に responding いただいております。改善の意欲が感じられる点も評価できる。</p> <p>「科学的特性マップ」の提示を機にこの課題を自分事ととらえて、主体的な学習意欲を増進させる団体が増えることが重要であり、マップの提示前から継続的に本格的に学習機会の支援を実施することが必要である。量と質の両面から取り組む基盤づくりに積極的に取り組んでおり、期待も込めて評価は「A」とする。</p> <p>【提言】</p> <p>主体的な学習支援の波及効果として、学習した団体からの自主的な情報発信なども生まれている。長い目で見ると、この事業で最も評価すべきは、地域の方々との出会いと波及効果といえる。</p> <p>また地域人材の提案を具体化して地域ごとの個性豊かな対話を進めることは重要な視点であり、次年度の方針として企画書方式を復活し、量と質を両立することを目標としている点も評価でき、ぜひ実現を期待する。</p> <p>なお、目標設定に関しても、量と質の両面から評価できるよう次年度の検討を望む。</p>

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
		<p>年度末に実施した実施団体代表者の交流会には105団体中64団体しか参加しておらず、先進事例の共有による活動への意欲を高めたり、支援事業の成果に関してNUMO職員と直接対話して意見交換することも、団体とNUMO双方にとりその後の対話事業の重要な参考となる。支援するからには、ほぼ全ての団体が参加するような仕組みとすべきである。</p>
<p>③次世代層を強化した各層への訴求について</p>		
<p>事業計画内容</p>	<p>(5) 次世代層・女性層向けの対話活動 地層処分事業は、極めて長期にわたることに鑑み、次世代層にも理解を深めていただくことが重要である。このため、教育関係者向けのワークショップの全国規模での実施やポータルサイトへの掲載等を通じ、2015年度に作成した授業用教材等を実際の授業で活用していただけるよう働きかける。また、学校の授業等に機構職員を派遣する「出前授業」を実施するほか、次世代層が多く来場する全国の科学館などで「地層処分模型展示車」を活用した展示説明を行う。 また、女性層の理解促進に向けて、全国各地で活動する女性団体等を訪問し、地層処分事業の必要性、安全性等について説明・意見交換する。</p> <p>(6) 報道関係者との勉強会と情報提供 論説委員との懇談会や報道関係者への訪問説明、勉強会、施設見学会を実施するとともに、メールマガジンを通じた情報提供を強化するなど、報道に役立てていただく情報提供に努める。</p> <p>(7) 情報発信力の強化 地層処分の必要性、安全性等について、必ずしも十分に全国のみなさまに浸透していないことを踏まえ、引き続き情報発信力の強化に重点的に取り組む。 このため、テレビ、新聞、雑誌等のマスメディアの活用により、広く全国のみなさまに地層処分事業の必要性、安全性等について情報発信する。その際、年齢別・性別・職業別等、興味や関心の異なるそれぞれの層に的確に対応した媒体を、費用対効果を踏まえつつ選択し、活用する。 ホームページについては、人々の関心が高い情報をより迅速に提供するように工夫する。 対話活動で用いるパンフレット等の作成・改定については、地層処分の実現という社会的使命の達成に向けた姿勢や取組状況等をしっかりお伝えすることを心がけるとともに、様々な局面に応じて最適なものを使用できるように複数の種類を用意する。特に次世代層・女性層向けや、関心度に応じて段階的に理解を深めることができるものを開発する。 更に、事業に関心を持っていただいた方々とのより密接なコミュニケーションの手段として、メールマガジンの発信や、SNSの活用に取り組むとともに、ニュースレターの発行も開始する。」</p>	
<p>I-1 (5)</p> <p>【目標】 ●クロスメディア広報による情報到達数 ・幅広い層を対象としたクロスメディア広報（上期実施） 目標：300万人 ・若年層を対象としたクロスメディア広報（下期実施） 目標：300万人 ・女性層を対象としたクロスメディア広報（下期実施） 目標：500万人</p> <p>○国民各層への地層処分事業の訴求、特に若年層、女性層を重視した情報発信の実施</p> <p>○報道機関への説明機会を増やし、論説委員・記者の正確な理解の促進や事業関連の記事化に努める</p>	<p>(a) クロスメディア広報</p> <p>【実施内容】 BSテレビ、新聞、雑誌、ラジオ、WEB等を相互に連携させて集中的に情報発信するクロスメディア方式の広報を行った。 上期は、全国シンポジウムの開催時期に合わせ、全国の幅広い層に向けて実施。下期はこれまで地層処分に関する情報があまり届いていなかった「10代後半から30代前半の若年層」「女性層」を対象に、それぞれの関心が高いテーマ、内容で番組を制作し、これを核とした多様な媒体による情報発信を行った。</p> <p>【自己評価】 全体に一定の成果が得られたが、特に「10代後半から30代前半の若年層」向けの企画では、地層処分に関して大学生に討論いただき、その代表者がフィンランドで現地の同年代の若者とふれあい、処分に対する意識を直接聞いてくるという番組や映像制作等を学んでいる学生がWeb上に設けた特設サイトへの誘導CM動画を制作するなど、対象世代に届く施策が実施できた。 クロスメディア方式の広報により、対象とした層ごとに多くの皆さまに地層処分に関する情報をお届けすることができた。 H28年度上期読売 - 「幅広い層」：720万人 H28年度下期産経 - 「10代後半から30代前半の若年層」等：340万人 H28年度下期読売 - 「女性層」等：620万人</p>	<p>③ 次世代層を強化した各層への訴求について</p> <p>【評価：A】</p> <p>地層処分事業に対する国民理解の増進を目指し、社会を構成する各層に適切な情報が的確に届くよう、マスメディアやWebメディアなど多様な媒体を効果的に活用するクロスメディア広報（間接広報）は、上期は幅広い層向けに実施し、下期は若年層や女性層向けに対象を明確に実施している。またその手法も工夫し、特に若年層向けは、大学と連携してCMを作成したり、学生による討論と発信力のある大学生を活用した海外視察を踏まえた内容にするなど、従来に無い参加型の発想で取り組み、若者や視聴者の目線に立ったわかりやすい内容になっており好感が持てる。情報到達数値も目標を十分上回っている。</p> <p>次世代層を対象とした教育関係者ワークショップや地層処分模型展示車の巡回など、フェイストゥフェイスの地道な対話活動（直接広報）も継続的に展開し、社会に対する影響の大きいマスコミへの理解活動も積極的に進め、動画制作、ホームページ、SNS等、あらゆる方法で事業の訴求を図っていくと取り組んでおり、その姿勢は高く評価できる。</p>

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
<p>○動画制作、ホームページ、SNS等、多様な手法による情報発信の強化</p>	<p>【今後の取組み】 これまでの経験を活かして、広報テーマや対象に応じて、複数のメディアを組み合わせたクロスメディア方式も適宜取り入れていく。</p>	<p>特に報道機関に対する理解活動については、地層処分セミナーなど対話活動を多くの新聞・テレビで取り上げて頂き、バランスの取れた公平な取り上げ方をさせていただける報道機関も出てきており、地層処分事業の国民理解に大きく貢献できる可能性を示すことができた。</p>
	<p>(b) 教育関係者ワークショップ</p> <p>【実施内容】 当機構では、2012年度より地層処分事業を国民的な課題として広く学校教育で扱っていただけるよう、授業での実践に向けた取り組みの支援を行っている。2016年度は全国で9地域10団体への支援を行った。2016年4月に、「基本教材（パイロット版）」（小学校用5,000部・中学校用5,000部・教師解説用4,000部）を教育委員会、教科別研究会、日本エネルギー環境教育学会、エネルギー教育モデル校などに送付し、これまでに約40件の教材送付希望を頂いている。また、基本教材（パイロット版）を使った授業実践回数は、約40回程度となっている。全国研修会（2017年3月5日）では、200名を超える先生方が参加し、授業実践の報告や意見交換等が行われた。</p> <p>2013年度から運用している「NUMO エネルギー教育支援サイト」（専用サイト）には、作成した「基本教材（パイロット版）」の紹介とともに、これまでに先生方によって作成された学習指導案、授業レポートを掲載しているが、2016年度の新しい取り組みとして、教育関係者向けのサイトを活用し、地層処分に関する情報提供を始めている。</p> <p>なお、1年間の基本教材に関する実践者の声等を集約、改訂作業を行い、改めて発送した（3月末）。</p> <p>＜主なご意見＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国のさまざまな取り組みが分かりやすく紹介され、参考になった（全国研修会参加者） ・基本教材があったので、授業に取り入れやすかった（授業実践先生） ・基本教材がよくできているので、地域の学校に配布したい（教育委員会職員） <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業実践には「基本教材（パイロット版）」を先生方に見ていただけたことが奏功した（先生方に使いやすかったことが要因と推定）。 ・本支援事業により、各地域の教育団体、先生方とのネットワークが構築できた。 <p>【今後の取組み】 2017年度は、情報提供方法の工夫により授業実践の継続、拡大をはかる。基本教材（完成版）を改めてエネルギー教育に熱心な教育関係者や団体へ送付し、さらに活用等を勧奨する。</p> <p>(c) 出前授業</p> <p>【実施内容】 当機構では2015年度より学校、教育関係者に協力をいただき、小学校、中学校、高校、大学の授業等へNUMO職員を講師派遣し、地層処分事業の概要等を説明している。2016年度はスライドでの説明に加え、ワークショップやベントナイト実験などを取り入れるなど工夫をしながら、高レベル放射性廃棄物の処分問題に関する説明と情報提供を行った（31回、約1500人参加）。また、2016年度から新たに日本原子力産業協会と協働した取り組みをスタートし、合同で出前授業を実施したほか、NUMOの資料等を提供し、</p>	<p>現段階で、国民的理解を深化させるまでには至らないものの、自組織の置かれている状況の中で精一杯の取り組みを行っており、今後、「科学的特性マップ」が提示されて、本事業に対する国民の関心が高まった際に、今の取り組みが国民的議論の広がりにつながっていくことへの期待も込めて、評価は「A」とする。</p> <p>【提言】 地層処分事業が100年事業であることを考えると、次世代層への理解促進活動の強化は不可欠である。特に現在行なっている教育関係者ワークショップのように、学校教育の中で地層処分事業をどう取り上げるか、指導者の方々自身に考えていただく取り組みは、次世代層の地層処分に対する理解を飛躍的に深化させ、広げることができると考えられ、その種まきとしての教育関係者へのアプローチは継続的に進めるべきと考える。</p> <p>また国民各層に地層処分について正確に理解してもらうためには、マスコミ関係者にこの事業を理解いただき、適切な報道につなぐことが必須である。そのためにも報道機関に対する常日頃の情報提供やそれを基にした意見交換は重要であり、報道関係者に対する勉強会、施設見学、地層処分セミナー等の機会を利用した情報提供や取材要請等の活動は今後も積極的に進めることを望む。</p> <p>ただし、国民各層への訴求を意識した間接・直接広報は、手を広げすぎると、焦点がぼけたり、非効率な取組みとなってしまう弊害も生じてくる。2016年度は「科学的特性マップ」の公表に向けた、社会の理解促進を強化する時期であり、取り組みの拡大は必要事項ながら、昨年度の評価で指摘した「費用対効果の観点からの取組みの取捨選択」という視点も、常に念頭に置いて事業を進めるべきである。</p> <p>最後に、「科学的特性マップ」の提示以降は、まずは国民が冷静に受けとめられるよう、「科学的特性マップ」の趣旨や地層処分の必要性、安全性についての継続的かつ着実な広報活動を行い、広く市民・社会に正確な知識を培っていただくことが大切である。一方、マップの提示は、地層処分事業について国民的関心を一段と高め、科学的観点だけでなく社会的観点からの議論をひろげるために重要な機会でもあることから、新たな視点での効果的な広報施策を講じることも迅速に検討するなど、柔軟な対応を期待する。</p>

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
	<p>地層処分への関心、理解をいただく機会を拡大した（原産協会として 44 校、約 2,600 人）。</p> <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育現場での若年層への情報提供が可能であり、学生へのアンケート結果などにも地層処分に対する理解が進んでいることが顕れている。 ・NUMO の様々な活動を通じて紹介を依頼したことにより、新たに出前授業を希望する学校が出てきている。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NUMO の有する様々なネットワークを通じて、出前授業の開催を呼びかけていく。 ・（前年度に実施いただいた学校に再び勧奨するなど）活動の継続性を重視しつつ、出前授業の実施回数の拡大に努める。 ・引き合いのある学校での授業化を積極的に進める。 	
	<p>(d) ディベート授業支援</p> <p>【実施内容】</p> <p>当機構では、2012 年度より大学の授業の中で、ディベートにより地層処分事業について広く、深く学んでいただく取り組みの支援を行なっている。2016 年度からは、長岡造形大学でディベート講義支援を開始し（上期）、一般教養（論理学）として 100 人が受講した。下期については、千葉大学教育学部でディベート教育論の講義支援（5 年目）を行った（今年度は 40 人。千葉大の受講生は 5 年間で約 240 人）。</p> <p>地層処分事業の説明、資料提供、関連施設見学会等の協力を行い、受講後のアンケート結果では、施設見学会について高い評価をいただくとともに、90%以上の学生が講義内容が良かったと回答している。千葉大学の場合、将来教員となって地層処分を教えたいと答えた学生は 95%に及んでいる。</p> <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半年間にわたり地層処分事業について学習する機会があるため、参加者の知識や関心のレベルが上がっており、地層処分事業の理解を促進するのに非常に有効な取り組みとなっている。 ・ディベート授業のできる講師（先生）が限られること、NUMO の支援にも限りがあることから現状の仕組みでの支援拡大は難しい。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な支援、取り組みを行う。 ・学生が多用する SNS 等との情報交流を試行する。 ・全国的なディベート大会などでの「テーマ」設定に向けた活動を行う。 ・学生との接点（関係性）を NUMO の他の広報活動、イベント等と連携に活かせるよう検討する。 <p>(e) 地層処分模型展示車等を活用した展示説明</p> <p>【実施内容】</p> <p>次世代層およびその家族との対話機会拡大を図るために、全国各地において地層処分模型展示車の出展や次世代層向けのイベントなどを開催。3D アニメの上映やベントナイトを用いた実験等を通じて体験型で親しみやすい情報提供を行った。（39 か所、80 日間、約 37,000 名参加）</p>	

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
	<p>【自己評価】 今年度はできるだけ多くの方に会って説明することを目標に、来場者数が期待できる首都圏の施設や大規模イベントへの参加、夏休み中の平日実施や6日間連続開催、展示車が入れない場所へも実験等中心に出展するなどの施策で多数の方に参加いただいた。</p> <p>【今後の取組み】 全国で広く展開するために、来年度はできるだけこれまで実施していない場所を優先的に訪問し、展示説明を実施する。</p>	
I-1 (6)	<p>(f) 親子サマーツアー</p> <p>【実施内容】 全国から親子20組40名を招待し、瑞浪超深地層研究所見学（岐阜県）と講義や実験教室を実施（7/29、8/3）</p> <p>【自己評価】 地下の研究施設の見学に加え、講義や実験など内容の濃いイベントとなったことから、参加者の満足度が高く、理解も深まった。</p> <p>【今後の取組み】 今回の経験を次世代層向けイベントの企画などに活かし、効果的な広報活動につなげていく。</p> <p>(g) 女性団体への説明会</p> <p>【実施内容】 女性に対する情報提供が十分でないと考えられることから、全国各地の女性団体等を訪問し、地層処分に関する説明会を44団体で実施した。</p> <p>【自己評価】 地域の婦人会のネットワークを活かし、新たな関係を築くことが出来た。</p> <p>【今後の取組み】 今後も当機構の様々なネットワークを活かし、女性に対する情報提供を行っていく。</p> <p>(h) 報道関係者との勉強会と情報提供</p> <p>【実施内容】 地層処分事業に関する話題を報道で正しく取り上げていただくために、中央及び地方の記者を対象に勉強会や施設見学会を開催した（勉強会：16回、施設見学会：3回） 全国各地における地層処分セミナー等の開催時には、現地の記者クラブに足を運んで取材案内を行なうとともに、地元記者に地層処分の現状や当機構の取り組みについて説明した（告知記事掲載11紙、記事掲出141社[新聞113社、テレビ28社]）。また、地元新聞社やTV局の本社を訪問し、論説委員、報道局長などの幹部と当機構幹部との意見交換を実施した（訪問社数：45社）。</p> <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 勉強会や施設見学会を開催することにより、報道関係者に地層処分事業についてより深くご理解いただく事が出来た。 NUMO幹部が地元新聞社等を訪問し論説委員等と意見交換を行うことにより、地元新聞社幹部と関係性を構築する事が出来た。 地元記者クラブ等に積極的に取材案内を行う事で、地層処分セミナーなど当機構の対話 	

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
	<p>活動を多くの新聞・テレビで取り上げて頂く事に繋がった。</p> <p>【今後の取組み】 今後も報道関係者への理解活動、関係作りに取り組むとともに、マップ提示時には社会の反応を睨みつつ、具体的なアクションを考えていく。</p>	
I-1 (7)	<p>(i) テレビCM等動画</p> <p>【実施内容】 地層処分セミナー開催の告知CMを開催地のテレビ局で放映。(放映：18局) また、同セミナーの2~3月実施分では、告知動画を制作しYoutube 広告により発信した。(再生回数 約 10万回)</p> <p>【自己評価】 テレビCM や告知動画により、広く NUMO の活動を知っていただける機会を得た。</p> <p>【今後の取組み】 全国で NUMO の活動を知っていただくため、来年度も同様の取組みを各地域で実施する。 地層処分セミナー告知以外のテーマでも動画を使った広報活動を進めていく。</p> <p>(j) ホームページ</p> <p>【実施内容】 地層処分事業について広く知っていただくため、ホームページについては、NUMO の広報・対話活動の情報を中心にタイムリーな情報発信を実施した。月別にバラつきはあるものの、年間で約 55 万 PV (ページビュー) であった。 今年度はコンテンツの見直し、強化にも取り組み、小学生を対象に、夏休みの宿題、自由研究などを通して地層処分を学び、関心を高めていただく取り組みとして「夏休み大作戦」(新コンテンツ：7 月～) をリリースし、8 月月間の PV については、昨年度の約 2 倍のアクセスがあった。また、これまでに掲載してきた、ホームページ上に点在した「よくあるご質問」(FAQ) について、見やすく、探しやすいなどの整備、質問の拡充を行い、初心者でもわかりやすいコンテンツになるよう制作した (3 月リリース)。</p> <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間 PV (ページビュー) は、新コンテンツのリリースやシンポジウム等のイベントに合わせて広告したものの、2015 年度実績から減少した。 CMS (NUMO 職員の内製によるホームページの加筆修正作業) が定着し、タイムリーな情報発信を実践した。情報の更新件数は、2015 年度実績の約 2 倍に増加した。 <p>【今後の取組み】 継続したタイムリーな情報発信や、地層処分についての知識、関心を高めるためのコンテンツ制作を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報発信を充実させるため、動画コンテンツ導入や初心者向けの内容制作に取り組む。 PV (ページビュー) の向上、特に新規来訪者を増やすため、コンテンツと連動した広告等で誘引を目指す。 他の Web 関連メディア (SNS など) と連携し、リーチの拡大をはかる。 	

事業計画	業務実施結果等	評価・提言
	<p>(k) メールマガジン、フェイスブック（SNS）</p> <p>【実施内容】</p> <p>NUMO の情報に初めて接する機会の創出を試みながら、メルマガ会員向けの情報提供や SNS（フェイスブック）を活用したタイムリーな情報発信を行なうことにより、情報発信数および会員（読者）数を拡大している。</p> <p>メールマガジンは月 2 回の定期発行で着実な情報発信を行うとともに、広く PR し新規登録者の拡大に努めている。フェイスブックは週 1～2 回のタイムリーな記事投稿を行い、ファン拡大に努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メールマガジン：計 25 回発行、約 6,600 人読者を獲得 ・フェイスブック：計 89 回記事投稿、約 14,800 人のファンを獲得 <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な発行、記事掲載などのコミュニケーションによる情報発信は定着している。 ・シンポジウムやセミナーなどのイベント開催時にメルマガ登録者は一時増えるものの、発行のたびに解約が出るため、大幅な増加には及んでいない。ただし、新規登録者は年間で 1,000 人以上となった。 ・フェイスブックは投稿回数、広報等の工夫から、ファン数を大きく伸ばしたが、フェイスブック利用者にしか情報発信できていないため、他の SNS（LINE@、インスタグラムなど）の試行を検討中。 <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メルマガは、定期発行（月 2 回）の継続とともに、ホームページ等と連動したタイムリーな情報発信に努める。 ・読者数（新規登録者）およびファン数の拡大に努める。 ・SNS は、フェイスブック運用の継続とともに、他のメディア活用を検討し、NUMO の情報に新たに接触する層の取り込み、リーチ拡大を目指す。 	